

第2回 西部工場再整備検討委員会 議事録

- 1 日時 令和3年7月28日（水）10:00～12:00
- 2 場所 福岡市役所 北別館5階 会議室（福岡市中央区天神一丁目10番1号）
- 3 出席者（敬称略）

委員

氏名	所属・役職等
松藤 康司 委員長	福岡大学 名誉教授
中山 裕文 副委員長	九州大学大学院 工学研究院 准教授
黒瀬 武史 委員	九州大学大学院 人間環境学研究院 教授
小出 秀雄 委員	西南学院大学 経済学部 教授
塚原 健一 委員	九州大学大学院 工学研究院 教授
濱田 雅巳 委員	公益社団法人 全国都市清掃会議 技術部長

※委員長、副委員長以外の委員は五十音順

※田中昭代委員は、都合により欠席

4 会議次第

- 1 開 会
- 2 議 事
 - (1) 西部工場再整備における前提条件
 - (2) 西部工場の再整備の方法について
 - (3) 新工場建設の場合の建設地について
 - (4) 新工場建設の場合の建設場所について
- 3 閉 会

5 議事録

(1) 西部工場再整備における前提条件

【委員】

災害廃棄物のボリュームは全壊、半壊戸数に依存していて、全壊戸数4,500ぐらいということだが、熊本地震のときは9,000棟が被災している。同じマグニチュード7.2、しかも熊本地震に比べると、警固断層地震の方が被災エリアの住宅戸数が多いので、この想定が妥当かというのは別途検証した方がよい。

【事務局】

全壊戸数、半壊戸数というのは福岡市の地域防災計画に基づいて設定している。市の防災部局とも情報交換をし、どういう数字、どういう設定で災害廃棄物処理をしていくのかという協議を行っている。現状としては、福岡市の防災計画のなかにある可燃物の発生量4.8万トンに設定している。

【委員】

施設計画とは別に、災害の被害が想定以上であった場合どういう対策がありうるかというようなことを設定しておく必要もあると思う。

【委員】

西部工場にごみを搬入するエリアは変更可能なのか。

【事務局】

効率的な収集運搬の確保と災害時に施設が停止するリスクを分散するという観点から、示している範囲が適切であると考えている。この収集範囲は一年間のなかでも、定期修理等を考慮して運転計画で変動させており、適切な範囲をベースとしたいと考えている。

【委員】

焼却余力5万3千トンの設定に対して、災害廃棄物分、故障時及び他都市からの受け入れの項目の関係性がわかりにくいと思う。

【事務局】

焼却余力は、国の指針を踏まえ、この中間程度の分担率10%という考え方で設定している。この10%の中で具体的に福岡市に想定されるリスクに対して、どういった対応ができるかということに記載している。仮に大規模な工事で工場が停止している時に、福岡市が被災して災害廃棄物の処理が必要になった場合でも対応できる余力としている。

【委員】

プラスチックの動向を考えると、ごみ量とごみ質の整理が必要と思う。

【事務局】

ご指摘のとおり、今後のプラスチックの動向への対応については、ごみ量の変化とともにごみ質の変化等への対応が重要となってくると考えている。

(2) 西部工場の再整備の方法について

【委員】

再整備方法のライフサイクルコスト比較で、5年延長の場合に安くなるということについて教えていただきたい。

【事務局】

新工場の稼働後の期間は、建設費の減価償却費が加算されるので基本的に不利になるため、現

工場の稼働期間を伸ばすほど、その間の年間コストは安くなる。ただし、45年、50年とさらに現工場の稼働期間を延ばすと、現工場を運用するコストが高くなるため、5年延長し40年稼働させた場合が最も安価となる。

【委員】

現工場を最適にマネジメントして、プラス5年の40年運用した方が安いというアセットマネジメントの計算であり、その後、新工場を造って新工場自体の耐用年数から、その分の減価償却に相当する部分があり、先に投資すると割引率の関係で不利になるということで、もう少し簡単に説明できると思う。

【事務局】

検討させてもらう。

【委員】

再整備方法のライフサイクルコストの検討は、西部工場特有のものなのか、一般論として成り立つのか。

【事務局】

今回の評価は、西部工場の老朽化具合というものを把握した上で設定しており、他の清掃工場に一般的に適用できるものではない。

(3) 新工場建設の場合の建設地について ※非公開

(4) 新工場建設の場合の建設場所について

【委員】

3Rステーションの場所での工事中の騒音の評価項目で、この位置関係でも騒音対策すれば問題ないと思う。稼働後の周辺公道への影響も対策可能だと思うので、表現については検討いただきたいと思う。

【事務局】

検討させてもらう。

【委員】

8,000㎡の面積で新しい設備であれば、新工場が入るという理解でよろしいか。

【事務局】

他都市の事例等を踏まえて、750トン規模の工場を整備するためには、8,000㎡は必要と考えている。現西部工場は10,000㎡程度であるので、8,000～10,000㎡の間で、面積の制約等を踏まえながら検討していく。

【委員】

西部資源化センターの位置で、実際どれくらい建築するための面積がとれるか。

【事務局】

敷地面積としては17,000㎡であるが、敷地が長方形ではないため、維持管理性に留意し、詳細な検討が必要になってくると考えている。

【委員】

リサイクル啓発施設や開放スペースへの影響も評価の対象としてあってもいいと思う。移転させるときの段取りで、全体工期に影響を与えたりすることもある。

【事務局】

建設場所の評価の中で、停止可能かどうかについて記載しているが、その停止の影響を最小限にするための配慮は一定程度必要になってくるものと考えている。

【委員】

資源化センターについては、2つの施設を1つに集中させるということなので、経済性の試算をされた方がいいかと思う。

【事務局】

記載について検討する。

【委員長】

今回で、基本的な条件や場所、施設規模、そのあたりがある程度まとまりつつあるが、若干、各委員の方からコメントがあったので、資料に少し追加や修正をして進めて頂けたらと思う。

以上